



平成 26 年 3 月期 決算短信 [米国基準] (連結)

平成 26 年 4 月 28 日

東証・名証第一部

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所

コード番号 6752

URL

<http://panasonic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 津賀 一宏

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRグループ グループ マネージャー

(氏名) 若林 勇人

TEL (06)6908-1121

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日

平成 26 年 6 月 5 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 27 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	7,736,541	(5.9)	305,114	(89.6)	206,225	(-)	120,442	(-)
25 年 3 月期	7,303,045	(△6.9)	160,936	(268.1)	△ 398,386	(-)	△ 754,250	(-)

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 26 年 3 月期 296,972 百万円(-%) 25 年 3 月期 △647,324 百万円(-%)

	1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	当社株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	52 10	- -	8.6	3.9	3.9
25 年 3 月期	△ 326 28	- -	△ 47.2	△ 6.6	2.2

(参考) 持分法による投資利益 26 年 3 月期 5,085 百万円 25 年 3 月期 7,891 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率	1 株当たり 当社株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	5,212,994	1,586,438	1,548,152	29.7	669 74
25 年 3 月期	5,397,812	1,304,273	1,264,032	23.4	546 81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	581,950	12,128	△ 532,315	592,467
25 年 3 月期	338,750	16,406	△ 491,058	496,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主 資本配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	- -	0 00	- -	0 00	0 00	-	-	-
26 年 3 月期	- -	5 00	- -	8 00	13 00	30,050	25.0	2.1
27 年 3 月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	- -		-	

(注) 平成 27 年 3 月期の配当予想額については未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
通 期	百万円 % 7,750,000(0.2)	百万円 % 310,000(1.6)	百万円 % 120,000(△41.8)	百万円 % 140,000(16.2)	円 銭 60 57

(注) 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	2,453,053,497株	25年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	26年3月期	141,496,296株	25年3月期	141,394,374株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,311,618,296株	25年3月期	2,311,683,353株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年3月期	4,084,606 (4.3)	70,328 (86.8)	145,158 (31.3)	△ 25,941 (-)
25年3月期	3,916,950 (1.2)	37,657 (33.4)	110,523 (98.3)	△ 659,372 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△ 11 22	— —
25年3月期	△ 285 23	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,672,025	953,585	20.4	412 53
25年3月期	4,837,454	981,476	20.3	424 58

(参考) 自己資本 26年3月期 953,585百万円 25年3月期 981,476百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

決算補足説明資料は平成26年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2014年3月期(2013年度)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2014年度通期の見通し	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 企業集団等の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社経営の基本方針	7
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結貸借対照表	10
5. 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	11
6. 連結資本勘定計算書	13
7. 連結キャッシュ・フロー計算書	14
8. 基本となる事項	15
9. 注記	15
10. セグメント情報	17
11. 連結及び単独決算概要	18

経営成績及び財政状態

(1) 2014年3月期（2013年度）の概況

(A) 経営成績

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	7兆7,365億円	7兆3,030億円	106%
営業利益	3,051億円	1,609億円	190%
税引前利益(△は損失)	2,062億円	△3,984億円	—
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	1,204億円	△7,543億円	—

2013年度の世界経済は、インドなど新興国の一部で伸び悩みがみられましたが、欧州で持ち直しの動きがみられたほか、米国の株高や堅調な個人消費、日本においても株高、円安の進展に加え、消費税増税前の駆け込み需要などがあり、全体としては緩やかな景気拡大が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2013年度から新たな中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称CV2015)」をスタートさせ、事業部制を軸とした新たなグループ基本構造のもとで、重点施策「赤字事業の止血」「財務体質改善」「脱・自前主義による成長・効率化」「お客様からの逆算による成長戦略」に取り組んでまいりました。既存の枠組みを超え、異なる強みを掛け合わせる「Cross-Value Innovation」のもと、より大きなお客様価値が生み出せる姿へとグループ全体が変わりつつあります。

当年度の連結売上高は、円安による押し上げ効果もあり、7兆7,365億円(前年比6%増)となりました。住宅関連事業が国内の消費税増税前の需要を着実に刈り取って伸長し、また、車載関連事業もグローバルでの市況回復を背景に伸長しました。一方で、デジタルコンシューマー関連事業は、収益重視の事業展開を進めていることから、減収となりました。

営業利益は3,051億円となりました。主に、赤字事業の収益改善や、全社を挙げた固定費削減および材料費合理化の取り組みなどが寄与し、大幅な増益となりました。

営業外損益では、固定資産減損損失等を含む事業構造改革費用2,074億円を営業外費用に計上しましたが、年金制度変更に伴う一時益798億円やヘルスケア事業の売却益787億円を営業外収益に計上したことなどにより、税引前利益は2,062億円、また、当社株主に帰属する当期純利益は1,204億円と、いずれも大幅な増益となり、黒字転換いたしました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	1兆1,966億円	1兆894億円	110%
営業利益	285億円	364億円	78%

アプライアンスの売上高は、1兆1,966億円(前年比10%増)となりました。中国の家庭用エアコンは苦戦しましたが、消費税増税前の駆け込み需要に伴い、日本の売上が増加したことなどにより、増収となりました。営業利益は、円安による海外工場からの持帰り収支の悪化を、合理化やコスト削減の推進でカバーしきれず、前年から減益の285億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	1兆8,466億円	1兆6,732億円	110%
営業利益	950億円	628億円	151%

エコソリューションズの売上高は、1兆8,466億円(前年比10%増)となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要の刈り取りなどにより、全ての事業部で販売増となり、増収となりました。営業利益は、販売増に加えコスト削減などの取り組みで、円安によるマイナス影響をカバーし、前年から大幅増益の950億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	1兆5,734億円	1兆6,214億円	97%
営業利益	215億円	83億円	259%

AVCネットワークスの売上高は、1兆5,734億円(前年比3%減)となりました。BtoB事業の売上は着実に伸長しましたが、プラズマディスプレイの事業終息の影響などにより、BtoC事業の売上が減少したことから、減収となりました。営業利益は、BtoB事業の増販に伴う利益増に加え、テレビ・パネル事業等の事業構造改革の効果などにより、前年から増益の215億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	2兆7,376億円	2兆5,180億円	109%
営業利益	857億円	295億円	291%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆7,376億円(前年比9%増)となりました。インフォテインメント事業部などの車載関連事業の販売が増加したことに加え、円安の効果もあり、増収となりました。営業利益は、車載関連事業が好調に推移したことに加え、円安によるプラス影響などにより、前年から大幅増益の857億円となりました。

e. その他

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	9,580億円	1兆88億円	95%
営業利益	200億円	34億円	588%

その他の売上高は、9,580億円（前年比5%減）となりました。2012年度に実施した三洋電機㈱子会社の事業譲渡の影響などにより、減収となりました。営業利益は、徹底した固定費削減などにより、前年から増益の200億円となりました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは5,820億円（対前年度差2,432億円増）、投資活動により増加したキャッシュ・フローは121億円（対前年度差43億円減）となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは5,941億円（対前年度差2,389億円増）となりました。これは、営業利益の増加や設備投資の抑制に加え、ヘルスケア事業の譲渡に伴う収入があったことなどによるものです。財務活動に使用したキャッシュ・フローは、短期社債や長期債務等の有利子負債の圧縮を加速したことなどにより、5,323億円（対前年度差412億円増）となりました。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は5,925億円となり、前年度末に比べ962億円増加しました。

また、当年度末の総資産は5兆2,130億円となり、前年度末に比べ1,848億円減少しました。これは、円安の影響はありましたが、主に有形固定資産の減損やヘルスケア事業等の譲渡によるものです。負債は、短期社債や第7回無担保普通社債の償還等の有利子負債の圧縮に加え、退職給付引当金の減少により前年度末に比べ4,669億円減少し、3兆6,266億円となりました。当社株主資本は、当期純利益の計上に加え、円安に伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により前年度末に比べ2,842億円増加し、1兆5,482億円となりました。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆5,864億円となりました。

(2) 2014 年度 通期の見通し

現時点における連結業績見通しは以下のとおりです。

現時点における連結業績見通し(年間)

売	上	高	7兆7,500億円(前年比100%)
営	業	利	3,100億円(前年比102%)
税	引	前	1,200億円(前年比58%)
当	社	株	1,400億円(前年比116%)
主	に	帰	
属	す	る	
当	期	純	
利	益		

(注)営業外損益(1,900億円の損失)には、事業構造改革費用900億円が含まれています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

前年度におきましては、2年連続で大幅な当期純損失となるなか、財務体質の改善が最重要課題であったことから、誠に遺憾ながら年間無配とさせていただきました。

当年度は、全社を挙げた徹底した収益力強化ならびにフリーキャッシュ・フロー創出取り組みの結果、業績・財務体質ともに着実に改善が進んだことから、2013年12月5日に中間配当1株当たり5円を実施し、復配を実現いたしました。年間配当につきましては、連結業績に応じた利益配分の考え方に沿って、中間配当5円と期末配当8円を合わせ、1株当たり13円とさせていただきます。

なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取り等軽微なものを除き実施しておりません。

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いいくらし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2014年度の世界経済は、地政学的リスクや米国の金融緩和縮小の影響、日本の消費税増税などの不安要因があるものの、欧米経済の回復進展や新興国の成長に加え、日本では設備投資や公共投資が高水準とみられることなどから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。

こうしたなか、当社は2014年度を、中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015 (略称 CV2015)」の2年目として「CV2015達成への基盤を固める」年、そして「2018年の『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」年と位置づけ、これまでの取り組みをさらに進化させてまいります。

「CV2015達成への基盤を固める」につきましては、「事業部基軸の経営」により、事業構造改革を完遂すると同時に、各事業部の「営業利益率5%以上」の達成に向けた変革を加速してまいります。

事業構造改革は、2013年度に主要事業課題への対策の手を打ち終えるため、前倒しで取り組んでまいりました。これに対し2014年度は将来に向け、強い事業体になるための改革を進めてまいります。

また、経営の基軸として2013年度より49事業部でスタートした「事業部制」につきましては、1つひとつの事業の将来性をしっかりと見極めつつ、課題事業においては必要な対策を行ってきた結果、2014年度は43事業部でスタートいたします。各事業部が、事業の立地を変える「転地」などの取り組みを通じて変化、進化を続け、収益性を高めてまいります。

「『新しいパナソニック』に向けた成長戦略を仕込む」につきましては、2018年の売上高として、家電事業、住宅関連事業、車載事業でそれぞれ2兆円、BtoBソリューション事業で2.5兆円、デバイス事業で1.5兆円と、これら5つの事業領域において、非連続な施策も含め、収益を伴った成長を目指します。そしてこれらを合計した「売上高10兆円規模」を目指す姿として取り組んでまいります。

① 家電事業：

アプライアンス社とAVCネットワークス社の家電事業を一元化いたします。これにより、アプライアンス社が持つ世界各地におけるお客様の生活への適応力や、AVCネットワークス社が持つグローバル推進力やデジタル技術といった、両社の強みを結集し、掛け合わせることで、競争力のある新たな家電事業を創り出してまいります。

② 住宅関連事業：

日本では、成長が見込まれるリフォーム市場へ攻勢をかけてまいります。全国のショールームをリフォーム対応に刷新し、新たなお客様の獲得を目指すとともに、2013年度に設立したパナホームリフォーム株式会社なども通じ、施主様への直接提案を強化してまいります。また海外につきましても、トルコの電設資材製造会社、ヴィコエレクトリック株式会社の買収で獲得した販路を活用し、トルコ、CIS、中近東などで住宅関連事業の拡大を図ってまいります。

③ 車載事業：

車載電池では、米国電気自動車メーカー向けの円筒形リチウムイオン電池に加え、角形リチウムイオン電池などでも機を逃さない投資を行い、積極的に事業を拡大してまいります。インフォテインメント分野においても、当社が持つ最先端のデジタルAV・IT技術を投入したヘッドアップディスプレイやコックピットシステムなどで他社との差別化を図ってまいります。

④ BtoBソリューション事業：

大きな成長が期待できる業界に焦点を当て、アビオニクスのように開製販一体となってお客様に向き合う事業や、各地域にエンジニアリング会社を設置し、地域ごと、顧客ごとに、あらゆる商材を組み合わせ、最適なソリューションを提供できるような事業を新たに生み出してまいります。

⑤ デバイス事業(車載向け除く)：

これまでに培った幅広い事業領域でのソリューション提案力をもとに、エナジーデバイスを中心とするコア技術の強みを活かして、小型・集積化、モジュール・システム化が求められる産業分野を重点的に攻略し、事業を拡大してまいります。

2018年「売上高10兆円規模」の実現に向け、これまでの「事業軸中心」の経営に、お客様により近い「地域軸からの逆算」の視点を加え、さらに進化させてまいります。具体的には、5つの事業軸に、「日本」、中南米も含めた「欧米」、そしてアジア・中国・中東・アフリカからなる「海外戦略地域」の3つの地域軸を掛け合わせ、どの領域に経営資源を集中していくのかを明確にした上で、成長戦略を描いてまいります。特に成長余力が大きい海外戦略地域市場の攻略に向けては、2014年4月より「戦略地域事業推進本部」を設置し、「脱・日本依存」でこの市場の成長を取り込んでまいります。

2014年度は、中期経営計画「CV2015」と、2018年に目指す姿を見据えつつ、「成長力あふれる、新しいパナソニック」をつくる、その基盤を固める年として、グループ全体で攻勢を強めてまいります。

<将来見通しに関するリスク情報>

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	2,653,992	2,494,083	159,909
現金及び現金同等物	592,467	496,283	96,184
定期預金	—	1,674	△ 1,674
受取手形	73,458	56,752	16,706
売掛金	958,451	905,973	52,478
貸倒引当金	△ 24,476	△ 23,398	△ 1,078
棚卸資産	750,681	786,845	△ 36,164
その他の流動資産	303,411	269,954	33,457
投資及び貸付金	271,804	276,978	△ 5,174
有形固定資産	1,425,449	1,675,428	△ 249,979
その他の資産	861,749	951,323	△ 89,574
資 産 合 計	5,212,994	5,397,812	△ 184,818
流 動 負 債	2,437,859	2,599,159	△ 161,300
社債及び短期借入金	84,738	480,304	△ 395,566
支払手形	200,363	52,205	148,158
買掛金	736,652	739,581	△ 2,929
その他の流動負債	1,416,106	1,327,069	89,037
固 定 負 債	1,188,697	1,494,380	△ 305,683
社債及び長期借入金	557,374	663,091	△ 105,717
その他の固定負債	631,323	831,289	△ 199,966
負 債 合 計	3,626,556	4,093,539	△ 466,983
当 社 株 主 資 本	1,548,152	1,264,032	284,120
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	1,109,501	1,110,686	△ 1,185
利益剰余金	878,742	769,863	108,879
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 451,699	△ 628,229	176,530
自己株式	△ 247,132	△ 247,028	△ 104
非 支 配 持 分	38,286	40,241	△ 1,955
資 本 合 計	1,586,438	1,304,273	282,165
負 債 及 び 資 本 合 計	5,212,994	5,397,812	△ 184,818

(注)その他の包括利益 (△は損失) 累積額の内訳：

(単位：百万円)

	2013年度末 (2014年3月31日現在)	2012年度末 (2013年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 167,219	△ 297,015	129,796
有価証券未実現損益	6,027	△ 218	6,245
デリバティブ未実現損益	△ 237	△ 4,573	4,336
年金債務調整額	△ 290,270	△ 326,423	36,153

連結損益計算書及び連結包括損益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2013年度		2012年度		前年比
	〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕		〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕		
売上高	7,736,541	100.0	7,303,045	100.0	106
売上原価	5,638,869	72.9	5,419,888	74.2	
売上総利益	2,097,672	27.1	1,883,157	25.8	111
販売費及び一般管理費	1,792,558	23.2	1,722,221	23.6	
営業利益	305,114	3.9	160,936	2.2	190
営業外損益(△は損失)	△ 98,889	△ 1.2	△ 559,322	△ 7.7	
（受取利息）	(10,632)	(0.1)	(9,326)	(0.1)	
（受取配当金）	(1,992)	(0.0)	(3,686)	(0.1)	
（支払利息）	(△ 21,911)	(△ 0.2)	(△ 25,601)	(△ 0.4)	
（早期退職一時金）	(△ 32,034)	(△ 0.4)	(△ 38,437)	(△ 0.5)	
（その他）	(△ 57,568)	(△ 0.7)	(△ 508,296)	(△ 7.0)	
税引前利益(△は損失)	206,225	2.7	△ 398,386	△ 5.5	—
法人税等	89,665	1.2	384,673	5.2	
持分法による投資利益	5,085	0.1	7,891	0.1	
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(△は損失)	121,645	1.6	△ 775,168	△ 10.6	—
非支配持分帰属利益 (△は損失)	1,203	0.0	△ 20,918	△ 0.3	
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	120,442	1.6	△ 754,250	△ 10.3	—

- (注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。
2. 営業外損益の「その他」には、固定資産の減損損失等が含まれております。また、当年度には、年金制度変更に伴う一時金及びヘルスケア事業の売却益が含まれております。
3. 前年度の「法人税等」には、米国会計基準に基づく連結決算上の繰延税金資産の取崩額が含まれております。
4. 減価償却実施額(有形) 278,792 百万円 277,582 百万円
5. 設備投資の実施額 217,033 百万円 310,866 百万円
6. 研究開発費 478,817 百万円 502,223 百万円
7. 従業員数 271,789 人 293,742 人

(連結包括損益計算書)

(単位：百万円)

	2013年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	2012年度 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕	前年比
非支配持分帰属利益控除前 当期純利益(△は損失)	121,645	△ 775,168	— %
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(136,633)	(198,287)	
(有価証券未実現損益)	(6,201)	(△ 13,416)	
(デリバティブ未実現損益)	(4,300)	(△ 845)	
(年金債務調整額)	(38,551)	(△ 62,481)	
計	185,685	121,545	
非支配持分帰属利益控除前 当期包括利益(△は損失)	307,330	△ 653,623	—
非支配持分帰属 当期包括利益(△は損失)	10,358	△ 6,299	
当社株主に帰属する 当期包括利益(△は損失)	296,972	△ 647,324	—

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (△は損失) 累積額	自己 株式	当社 株主 資本	非支配 持分	資本 合計
期首残高	258,740	1,110,686	769,863	△628,229	△247,028	1,264,032	40,241	1,304,273
自己株式処分差損			△5			△5		△5
配当金			△11,558			△11,558	△13,628	△25,186
資本取引等による 増加または減少		△1,185				△1,185	1,315	130
包括利益(△は損失)								
当期純利益			120,442			120,442	1,203	121,645
為替換算調整額				129,796		129,796	6,837	136,633
有価証券未実現損益				6,245		6,245	△44	6,201
デリバティブ未実現損益				4,336		4,336	△36	4,300
年金債務調整額				36,153		36,153	2,398	38,551
当期包括利益						296,972	10,358	307,330
自己株式増減-純額					△104	△104		△104
2013年度期末残高	258,740	1,109,501	878,742	△451,699	△247,132	1,548,152	38,286	1,586,438

2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (△は損失) 累積額	自己 株式	当社 株主 資本	非支配 持分	資本 合計
期首残高	258,740	1,117,530	1,535,689	△735,155	△247,018	1,929,786	47,780	1,977,566
自己株式処分差損			△17			△17		△17
配当金			△11,559			△11,559	△10,549	△22,108
資本取引等による 増加または減少		△6,844				△6,844	9,309	2,465
包括利益(△は損失)								
当期純利益(△は損失)			△754,250			△754,250	△20,918	△775,168
為替換算調整額				185,153		185,153	13,134	198,287
有価証券未実現損益				△13,501		△13,501	85	△13,416
デリバティブ未実現損益				△845		△845		△845
年金債務調整額				△63,881		△63,881	1,400	△62,481
当期包括利益(△は損失)						△647,324	△6,299	△653,623
自己株式増減-純額					△10	△10		△10
2012年度期末残高	258,740	1,110,686	769,863	△628,229	△247,028	1,264,032	40,241	1,304,273

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	2012年度 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕
<u>I 営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 非支配持分帰属利益控除前当期純利益 (△は損失)	121,645	△ 775,168
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	331,083	339,367
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 25,769	△ 29,125
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	△ 34,882	128,088
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	64,601	64,625
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	124,467	△ 68,282
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 140,422	△ 8,811
(7)その他	141,227	688,056
計	581,950	338,750
<u>II 投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	63,185	195,401
2. 投資及び貸付金の増加	△ 18,226	△ 4,144
3. 有形固定資産の購入	△ 201,735	△ 320,168
4. 有形固定資産の売却	53,321	146,562
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	1,674	36,795
6. その他	113,909	△ 38,040
計	12,128	16,406
<u>III 財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△ 159,393	△ 242,286
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 342,761	△ 225,672
3. 当社株主への配当金	△ 11,558	△ 11,559
4. 非支配持分への配当金	△ 13,628	△ 10,549
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 109	△ 27
6. その他	△ 4,866	△ 965
計	△ 532,315	△ 491,058
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	34,421	57,774
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	96,184	△ 78,128
VI 現金及び現金同等物期首残高	496,283	574,411
VII 現金及び現金同等物期末残高	592,467	496,283

(注) 前年度の営業活動に関するキャッシュ・フローの「その他」には、のれん・無形資産の減損損失および米国会計基準に基づく連結決算上の繰延税金資産の取崩額等が含まれております。

基本となる事項

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 27 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

注記

1. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、賞与減額の実施に関する労使の合意がなされたため、2012 年度末の連結貸借対照表で見積り計上した 2013 年度夏季賞与にかかる賞与引当金（連結貸借対照表上は「その他の流動負債」に計上）のうち、減額相当額の振戻しを行いました。

なお、当該振戻しは、米国会計基準上、会計上の見積りの変更となります。これにより、2013 年度の営業利益および税引前利益はいずれも 201 億円増加しております。

2. 当社および一部の国内子会社は、2013 年度第 1 四半期に、従来の確定給付年金制度について、2013 年 7 月 1 日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。米国会計基準においては、この決定に伴い、過去の制度改定により減少した退職給付債務の全額を一括して認識することが要求されているため、2013 年度の連結損益計算書において、当該減少額 798 億円を「営業外損益－その他」に収益計上しております。

この計上額については、過去の制度改定時に減少した退職給付債務見合いの償却益であり、従業員への給付額に影響を与えるものではありません。

3. 2013 年度の連結貸借対照表および連結資本勘定計算書において、前年度まで区分して表示していた「利益準備金」と「その他の剰余金」を、まとめて「利益剰余金」として表示しております。

4. 1 株当たり情報

	2013年度 〔2013年4月1日から 2014年3月31日まで〕	2012年度 〔2012年4月1日から 2013年3月31日まで〕
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失) (単位:百万円)	120,442	△754,250
期中平均株式数 (単位:株)	2,311,618,296	2,311,683,353
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失) (単位:円)		
基本的	52.10	△326.28
希薄化後	—	—

「希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載してありません。

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 2013 年度末の連結子会社数は 504 社、持分法適用関連会社数は 92 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2013年度 〔2013年 4月1日から 2014年 3月31日まで〕					2012年度 〔2012年 4月1日から 2013年 3月31日まで〕		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
アプライアンス	11,966	110%	285	2.4%	78%	10,894	364	3.3%
エコソリューションズ	18,466	110	950	5.1	151	16,732	628	3.8
AVCネットワークス	15,734	97	215	1.4	259	16,214	83	0.5
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	27,376	109	857	3.1	291	25,180	295	1.2
その他	9,580	95	200	2.1	588	10,088	34	0.3
計	83,122	105	2,507	3.0	179	79,108	1,404	1.8
消去・調整	△ 5,757	—	544	—	—	△ 6,078	205	—
連結決算	77,365	106	3,051	3.9	190	73,030	1,609	2.2

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2013年4月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の8セグメントから5セグメントへ変更しております。また、2012年度のセグメント情報については、2013年度の形態に合わせて組み替えして表示しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

—2013年度(第107期)—
連結及び単独決算概要



1. 連結業績

(単位：億円)

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	77,365	73,030	106%
国内	38,979	37,904	103%
海外	38,386	35,126	109%
営業利益	3,051 (3.9%)	1,609 (2.2%)	190%
税引前利益(△は損失)	2,062 (2.7%)	△ 3,984 (△ 5.5%)	—
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	1,204 (1.6%)	△ 7,543 (△10.3%)	—
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	52円10銭	△ 326円28銭	378円38銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 505社 持分法適用関連会社数 92社

3. 「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 単独業績

(単位：億円)

	2013年度	2012年度	前年比
売上高	40,846	39,170	104%
国内	28,645	26,468	108%
輸出	12,201	12,702	96%
営業利益	703 (1.7%)	377 (1.0%)	187%
経常利益	1,452 (3.6%)	1,105 (2.8%)	131%
当期純利益(△は損失)	△ 259 (△ 0.6%)	△ 6,594 (△16.8%)	—
1株当たり当期純利益 (△は損失)	△ 11円22銭	△ 285円23銭	274円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。